

時論

東京国際金融センターへの方途

日本経済研究センター、大和総研、みずほ総合研究所の大手シンクタンク3社が共同提言した「東京金融シティ構想の実現に向けて」が話題を呼んでいる。

提言内容の多くは、昨年12月に出された「金融・資本市場の活性化に向けての提言(金融・資本市場活性化有識者会合)」をはじめとする既存のものと同様だが、「アジア債券市場育成に向けた官民連携」「イスラム金融に係る取組み」などアジアの金融・資本市場の拡大を睨んだ方策や、国家戦略特区を活用した税制優遇の緩和等により、東京都の一角に国際金融特区を立ち上げるかのような諸方策等、独自の提言も盛り込まれている。東京金融市場を、アジアにおけるナンバーワンはもちろん、ニューヨーク、ロンドンと並ぶ国際金融センターに育てるために必要な方策・メニュー・検討課題は、この共同提案でほぼ網羅されていると言ってよいだろう。

ただ、グローバルマネーフローの観点から見ると、ニューヨーク、ロンドン両市場の壁はなかなか厚いことも事実であろう。

米国の対外・対内証券投資のデータ等から、今日のグローバルマネーフローの中身を見ると、①米国が高いグローバルマネーフロー吸収力を有している、②米国のグローバルマネーの吸収を支えているのは、英国からの安定的な供給である(すなわち英国も高いグローバルマネー吸収力を有している)、③米国は、世界に対してグローバルマネーを安定的に還元しているが、その主な向かい先は英国やユーロ圏である—という姿が浮かび上がる。

すなわち、ニューヨーク市場(米国)、ロンドン市場(英国)という二大国際金融市場がグローバルマネーの資金仲介において中核的な役割を果たしていることが窺われ、この姿はリーマン・ショックを経てもさほど変わっていない。実体経済面では新興国の存在感が格段に増したが、国際金融の世界では、依然として米英が覇権を握っているようである。

その要因については、市場制度・法制の整備、専門的な金融サービス産業や人材の集積、高い金融技術革新力(副作用や負の側面も伴ったが)といった表面的な事象に止まらず、それを生みだした社会的・文化的背景にまで掘り下げて洞察することが必要であろう。

この作業は明らかに筆者の能力を超えているのだが、非力を顧みずに想像すると、①金融市場が存在する国・地域の経済が活力に満ち、投資家が投資したくなる、また人々が働きたくなる魅力的な企業が次々と現れていること(米国におけるIT新興企業の続出など)、②金融の分野において、ルールに則ったことをスマートにこなすに止まらず、ルールそのものを作る、あるいは自分が有利なように変える力があること(国際会計基準作りにおける欧米の主導など)、③金融以外の分野でも、グローバルスタンダードや世界の共通言語を世に送り出す力を有していること、あるいは送り出してきた実績があること(英国は「英語」「サッカー」、米国は「ドル」「インターネット」など)—等が挙げられよう。

東京市場(日本)が国際金融センターとして飛躍を図る際、米国・英国ならではの上記②、③の条件で伍していくことは難しかろう。まずは①の条件、すなわち日本国内から、先進国・新興国がいずれ直面する諸課題(人口高齢化、地球環境問題、エネルギー制約など)を世界に先駆けて解決する商品・サービスを提供する企業、個々の商品・サービスを融合した新たな事業領域を開拓する企業が生まれるとともに、その土壌を育む規制改革、規律ある財政運営、持続可能性のある社会保障制度の再設計が行われることが必要であろう。

その過程において、日本国内の貯蓄や投資がそこに向かい、日本企業がそれを原資として事業と収益を拡大し、貯蓄・投資者が適切なリターンを得る—という「ショーケース」を見せなければ、海外からヒト・モノ・カネは入ってこないし、東京国際金融センターの確立もあり得ず、「有識者会合提言」がクギを刺した「実体経済の発展を伴った金融ビジネスの持続的成長」にもつながらないのではないか。

このように考えると、当面必要な施策は、アベノミクス第三の矢である成長戦略の着実な実行と、民間活力や企業家精神の活性化という、何とも陳腐な結論になってしまうのだが、金融機関に身を置く者としては、上記の提言・構想の成就を願うとともに、単に企業に資金供給を行うだけでなく、経営課題に対するソリューションを提供し、目利き力やコンサルティング力を養い、企業や新産業を育てるといふ銀行業務の基本に立ち返ることこそが、東京国際金融センターの地位向上につながっていくと肝に銘じたい。

(調査部長 金木 利公 : Kaneki_Toshikimi@smtb.jp)